

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				R2目標値
1	1-1-1 農業経営体の育成強化	<p>▽新規就農者育成支援事業：新規就農者研修支援（2人）、農業次世代人材投資給付金（12人）、ミドル就農者経営確立支援（1人）、移住就農者農業経営安定支援（1人）</p> <p>▽アグリビジネス支援事業：新商品開発・販路開拓支援（0件）</p> <p>▽農業経営改善支援事業：農業法人化支援（0件）、制度資金借入者への利子助成（延べ11件）、農業法人実態調査（28件）</p> <p>▽鹿角マルシェ推進事業：直売研究会の開催、集出荷システム等試験調査（3人9回）</p> <p>▽農業構造改革事業：経営サポート（41件）、農業経営セミナー（4回71人）、ネクスト農塾（塾生15人）、中間管理機構契約件数（37件85.77ha）、お試し農業体験（1件）</p> <p>▽農地集積促進事業：園芸メガ団地整備（ネギ・キャベツの集出荷施設等整備、農業用機械設備導入：1経営体）、中心経営体に対する機械等導入支援（1経営体）、農業振興地域整備計画策定基礎調査（アンケート実施）</p> <p>▽企業農業参入支援事業：異業種からの農業参入（0件）、誘致活動（協議1社）</p> <p>▽実需と固く結びつく米産地応援事業：販売促進活動・設備導入支援（4経営体）</p>	<p>○「人・農地プランの実質化」に向け、認定農業者などの中心経営体への農地集積・集約化や、地域における農業の将来のあり方について、地域ごとの現状把握や個別協議などの取り組みが前進した。</p> <p>○農業経営セミナー等の開催により、販売重視型農業への意識づけが図られているほか、「ネクスト農塾」においては、視察・研修会等を積極的に開催して若手農業者の連携と将来のリーダー育成が進んだ。</p> <p>■農地集積については、集落型農事組合法人等と連携した農地中間管理事業による集積は進んできているが、末広地区に続くほ場整備事業の掘り起こしが必要となっている。</p> <p>○「鹿角マルシェ推進事業」では、あんとらあ直売会の意見集約や集出荷システムを構築するための試験運用を行ったことで、農業経営と販売との連携を前進させるための課題整理が進んだ。</p> <p>■農業者の高齢化等による離農が進んでおり、認定農業者の一戸一法人化と併せて担い手の育成確保が急務となっている。</p>	認定農業者への農地集積率	48.4% (H26)	—	50.4% ▲	55.5% ▲	50.8% ▲	60.0%	効果度 第14位 ・ 要推進 第28位	B	<p>・販売重視型農業の実現に向け、農業経営体の確保と育成を推進する。</p> <p>・農地集積・集約化については、ほ場整備の掘り起しのほか、「人・農地プランの実質化」により地域の話し合いを図りながら、担い手への農地集積・集約化を進めていく。</p> <p>・「鹿角マルシェ」については、運営主体となるかづの観光物産公社とともに体制などの課題解決を図りながら、集出荷システムの本格運用のほか、通信販売や体験事業などの新規事業の取り組みについて支援し、販売拡大の体制を構築する。</p> <p>・認定農業者、法人経営体、集落営農組織など、多様な地域の担い手の育成に努めるとともに、「新農業人フェア」等での新規就農者、研修生の確保に努める。</p>
			販売額が1千万円を超える経営体の割合	3.9% (H22)	4.3% (H27) ▲	—	—	—	5.0%				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				R2目標値
2	1-1-2 農業生産の振興	<p>▽「そばの里」プロジェクト推進事業：販売助成（20経営体、227,023kg）、そばこまつり（来場者1,500人）</p> <p>▽「淡雪こまち」振興事業：生産拡大助成（25経営体、132.6ha）</p> <p>▽北限のもも産地拡大推進事業：新植・改植支援（3件）、果樹サポーター育成支援（12人）</p> <p>▽かつの牛生産振興対策事業：繁殖用雌牛購入助成（1頭）、自家保留助成（3頭）</p> <p>▽かつの元気フェスタ開催事業：第11回元気フェスタ開催（94団体、来場者11,000人）</p> <p>▽新規ブランド産品育成支援事業：JAかつの花き生産部会（24名）、鹿角ブドウ栽培研究会（8名）、啓翁桜栽培グループ（9名）</p> <p>▽シンテッポウユリ産地拡大推進事業：新規・増反支援（9件、65a）</p> <p>▽水田転換主力作物づくり事業：市場性の高い3品目への作付転換支援（作付529,655㎡、団地化451,340㎡）</p> <p>▽かつの農業夢プラン応援事業：経営拡大のための設備等導入支援（認定農業者等17人、法人8）</p> <p>▽鹿角こだわり作物推進事業：栽培グループ（かつの風土15名）、試験販売（7件）、野菜ソムリエ資格取得（1名）</p> <p>▽冬期農業応援事業：作付や規模拡大支援（作付面積5,298㎡、認定農業者7人、法人4）</p> <p>▽農業生産被害防止対策事業：電気柵等設置支援（6件）、防風ネット設置支援（1件）</p> <p>▽新規狩猟免許取得者確保対策事業：狩猟免許取得（6件）</p> <p>▽花輪大堰改修事業：用排水路整備、頭首工整備</p> <p>▽農業水利施設整備事業：大湯腰廻地区頭首工補修、水沢地区用水路工等</p> <p>▽ほ場整備事業：末広地区面工事（暗渠排水工、土層改良工など）</p> <p>▽公害防除特別土地改良事業：客土・暗渠工事（瀬田石地区）、補完工（3地区）</p> <p>▽安全米づくり支援事業：湛水管理の監視・確認（18地区2,117ha）</p> <p>▽経営所得安定対策等推進事業：転作確認、生産目安の情報提供（生産目安数量11,137tに対する実績11,636t）</p> <p>▽水稲作物コスト削減推進事業：低コスト技術田植機導入支援（密苗導入3、直播1経営体）</p> <p>▽有害鳥獣被害防止対策事業：有害鳥獣駆除（92件）、緩衝帯整備（2地区）</p> <p>▽地理的表示登録産品PR強化事業：地元及び首都圏への販売促進（GI登録：松館しほり大根）</p> <p>▽公共牧野整備事業：川島牧野草地ほか付帯施設整備</p>	<p>○各支援制度により淡雪こまちや北限の桃の作付、かつの牛の飼養頭数が伸びている。</p> <p>・淡雪こまち 作付面積123.8→128.0→132.6ha</p> <p>・北限の桃 作付面積67.4→68.2→69.4ha</p> <p>・かつの牛 飼養頭数517→544→548頭</p> <p>■水田関係では、主食用米の作付が目安を超過したため、過剰生産による米価の下落を防ぐべく、市や国の交付金の活用を促し主食用米以外の採算性の高い作物への誘導が必要である。</p> <p>○かつの牛生産振興対策については、施設等生産基盤の整備により目標としていた飼養頭数500頭台の維持が図られ、出荷数についても91頭を数え過去最高の出荷数となった。</p> <p>■かつの牛の販売にあたり、大きな取引には応じれない状況となっている。</p> <p>○啓翁桜については取組者は9名となり、売上額は前年より約200万円増え、また、単価も前年度を上回り品質も向上した。</p> <p>○水田転換主力作物づくり支援事業による支援のもと、枝豆を主として採算性の高い作物への転換が図られている。</p> <p>■新ブランドである無核大粒種ブドウについては取組者の拡大策を講じる必要がある。</p> <p>■鹿角マルシェへの商品提供を見据え、機能・話題性の高い農作物作付けと試験販売を実施しながら、さらなる参画者と野菜ソムリエの拡大が必要である。</p>	水田での主食用米作付率	59.9% (H26)	56.6% ▲	53.7% ▲	60.0% ▲	59.4% ▲	50.0%	効果度 第5位 ・ 要推進 第29位	B	<p>・北限の桃、淡雪こまち、かつの牛は産地としての評価をさらに高めるため、質・量ともに安定した供給の実現に向け振興を継続するほか、新たなブランド産品の創出と育成を継続する。</p> <p>また、労働力の確保及び果樹を中心とした病害虫等予防の徹底を、各機関との連携して行う。</p> <p>・マルシェへの商品提供を見据え、機能・話題性の高い農作物の作付けと試験販売を実施しながら、更なる参画者と野菜ソムリエの増加を図る。</p> <p>・主食用米については、過剰生産による米価下落への備えとして生産の目安を引き続き示し、併せて経営安定対策による各交付金や水田転換事業など市場性のある作物への転換を図り、今後の計画的な営農に導く。</p> <p>・鳥獣被害対策実施隊を中心に、被害防止意識の醸成と迅速な駆除体制を維持する。</p>
複合経営の経営体の割合	28.0% (H22)	25.6% (H27) ▲	—	—	—	—	33.6%						

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値			
3	1-1-3 農地の保全	▽多面的機能支払交付金事業：農地維持（60組織）、共同活動（55組織）、長寿命化（14組織） ▽中山間地域等農地保全事業：8組織が活動（対象地は田、109.4ha） ▽農業用施設維持管理支援事業：補修用原材料支給（11件）	○日本型直接支払制度の取り組みについては1組織が増加となり、農家・非農家を含めた計68組織の共同活動により、農地や水資源等の保全とともに、農村集落環境と地域コミュニティの向上が図られた。これにより市内耕地面積に対するカバー率は、全体で計47.7%となり、田については県平均値として目標設定した65.0%に達している。 ■日本型直接支払制度については、事務の煩雑さや会計担当者の高齢化等の理由により離脱組織も数件発生しているため、離脱組織の再加入に向けた支援が必要となっている。 ■日本型直接支払制度については、取り組み対象農地が耕作放棄地となった場合に厳しいペナルティが課されるほか、草草が交付金対象外になっているため、田に比べて離農後の担い手の確保が難しく長期的展望が立てづらい畑については、対象農地への算入が一向に進まない状況となっている。	日本型直接支払制度の実施率	35.9% (H26)	44.1% ▲	46.9% ▲	47.5% ■	47.7% ■	65.0%	効果度 第9位 ・ 要推進 第32位	B ・集落の共同活動を通じた農村環境整備は、良好な農村環境の保全向上はもとより、地域の所得向上や担い手への農地集積に繋がる有益な事業であることを周知しながら、個々の集落との話し合いや立ち上げ時の支援等を行い、新規活動組織の獲得や既活動組織の活動区域の拡大に向け取り組んでいくほか、集落等が共同で行う農業用施設の維持管理を支援する。 ・日本型直接支払制度については、未取組組織の拡大を図るとともに、離脱組織の再加入に向けた取り組み阻害要因の解決支援にも取り組んでいく。	
4	1-1-4 林業の振興	▽森林経営管理推進事業：意向調査394.4ha（地区：玉内、大里、小豆沢）、調査数（292人） ▽森林整備地域活動支援事業：森林経営計画作成（0件） ▽高能率生産団地路網整備事業：2路線（鳥姥線、葛峯線） ▽森林環境保全直接支援事業：国県補助への嵩上げ補助（搬出間伐73.49ha、新植6.47ha）	○森林経営管理制度に基づく、所有者の経営管理に関する意向調査を実施し、今後作成する経営管理権集積計画の基礎データ作成が進んだ。 ■不在地主や手入れの施されていない人工造林地が多くあり、森林所有者の今後の森林施業に対する意向を確認していく必要があるほか、林業従事者の後継者不足も課題となっている。 ○新植に対する支援制度により、皆伐後の再造林に対する関心が事業者では高まってきたはいる。 ■しかし、まだ天然更新として放置される林地が多い状況にあり、いかに森林施業の再循環を促していくかが課題となっている。	原木消費量（鹿角森林組合）	11,142m <sup>3</sup> (H26)	16,009m <sup>3</sup> ▲	17,208m <sup>3</sup> ▲	25,766m <sup>3</sup> ▲	20,520m <sup>3</sup> ▲	21,200m <sup>3</sup>	効果度 第29位 ・ 要推進 第35位	B ・森林の多面的機能の保全・向上を図るため、森林経営計画の策定を促し、森林の面的な集積や長期受委託契約等を推進するとともに、森林の適正管理に向けた施業支援を図っていく。また、皆伐期を迎える造林地が今後増えることから、補助事業を活用した皆伐後の新植の推進により、森林施業の再循環を促していく。 ・放置人工造林地の今後の適正な管理に向けて、森林経営管理制度に基づき、森林所有者の意向調査を順次進めていくとともに、経営管理権集積計画の作成により、市に管理を委託したいとされた森林の再委託を進めていく。 ・森林施業の効率化・低コスト化を図るため、国・県の補助事業を積極的に活用して路網整備を推進する。	
			製品生産量（鹿角森林組合）	4,542m <sup>3</sup> (H26)	5,792m <sup>3</sup> ▲	6,798m <sup>3</sup> ▲	6,254m <sup>3</sup> ▲	4,500m <sup>3</sup> ▲	10,600m <sup>3</sup>				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方		
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				R2目標値	
5	1-2-1	商店街の活性化	<p>▽商店街賑わい共創支援事業：イベント支援（5件参加者数7,990人、かつの子供フェア、キラ☆ハロウィン、毛馬内冬支度まつり、毛馬内冬の商人まつり、つるし雛まつり）、商店街連携会議（3回）、0円店舗改善（3件）</p> <p>▽商店街店舗創出パワーアップ事業：出店（0件）、空き店舗バンクの運営（登録6件うち成約2件）</p>	<p>○商店街連携会議による議論により、市内商業の発展に向けた関係者の連携を促す動きが生まれたほか、秋田県よろず支援拠点に参加し、個々の店舗の魅力向上及び店主の意識改革を目的とする0円店舗改善の取り組みが実施できた。</p> <p>■各商店街におけるイベントでは一定の集客が実現し、まちの賑わい創出の一助となっているものの、歩行者数は減少傾向にあり、商店街店舗の集客については商店街への来訪に繋がっていない。</p> <p>■空き店舗の利活用については、新たな支援を創設し複数件の問い合わせがあったものの、出店事業に見合った物件の不在、賃料の高さなどの理由により、支援の活用による空き店舗解消には至らなかった。</p>	商店街空き店舗数	35店舗 (H26)	38店舗 ↓	38店舗 →	40店舗 ↓	38店舗 →	23店舗	効果度 第29位 ・ 要推進 第2位	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗対策については、秋田県よろず支援拠点、商工会と連携しながら0円店舗改善の取り組みを進めるとともに、空き店舗バンクの活用を積極的に促し、空き店舗の減少を図る。</li> <li>・商店街のイベント支援については、市民等との共催を条件とし、人がにぎわうイベントの実施だけでなく、来街者・個々の店舗の集客に繋げるよう誘導する。</li> <li>・商店街連携会議においては、今までの実績を踏まえ、事業の連携や今後目指すべき商店街の方向性を検討する場として継続開催するとともに、関係者の連携を図り、市内商業全体の発展に向けた取り組みを検討する。</li> </ul>
				ハミングカード・コナンカードポイント付与数	1,468.8万ポイント (H26)	1,813万ポイント ↑	1,577万ポイント ↓	1,593万ポイント ↓	1,428万ポイント ↓	1,500万ポイント				
				中心市街地歩行者数	4,307人 (H26)	3,543人 ↓	2,925人 ↓	2,632人 ↓	2,266人 ↓	4,780人				
6	1-2-2	地域産業の活性化	<p>▽企業誘致促進事業：首都圏企業誘致活動（13社）、企業懇談会など情報収集活動（3回）、鹿角市産業団地PR</p> <p>▽企業立地促進事業：企業の事業高度化支援（14社22件）</p> <p>▽起業・創業支援事業：相談支援（20件）、起業・創業支援事業補助金（6件）、若者・女性創業資金利子補給（8件）</p> <p>▽産業人材確保事業：ホームページ作成等求人活動情報発信支援（16件）</p> <p>▽産業人材育成支援事業：研修費用助成（45人）、産業活力塾（講義5回受講生12名）</p> <p>▽地域商社確立事業：鹿角産品リスト作成（192品目）、テスト販売（6件）、物流実態調査（6件）、ギフトセットカタログ（30事業所59品目）、恋する鹿角新聞発行（3回）、販路拡大支援（あきた鹿角物産展開催）</p> <p>▽地域内連携推進事業：メイドイン鹿角の製品開発</p> <p>▽女性若者活躍促進事業：普及啓発・在宅テレワークセミナー開催（延べ23人）、研修（延べ18人）</p> <p>▽未来に続く鹿角の事業所応援事業：事業承継データバンク運営</p>	<p>○製造業については、企業立地促進事業による事業の高度化支援等を積極的に進めたことで、制度を利用し設備投資を行った企業の製造品出荷額並びに雇用は前年水準を確保することができた。</p> <p>■一方で、有効求人倍率が高止まりしており、引き続き人手不足が生産の制限要因となっている。</p> <p>○女性若者活躍促進事業では在宅ワークへの一定のニーズの掘り起こしが行われ、事業参加後の就業率も高く10人の就業に結び付いた。</p> <p>■地域商社確立事業では、道の駅の運営、ふるさと納税の受発注業務の集客装置を核に信頼性も高まり、商品開発などの成果が徐々に形になりつつあるが、機能確立に向けてさらなる収益化を目指す必要がある。</p>	製造品出荷額等	236億円 (H25)	221億円 ↓	260億円 ↓	—	—	288億円	効果度 第25位 ・ 要推進 第7位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業団地等への企業誘致に取り組みるとともに、成長意欲のある企業に対し支援を行い外貨の獲得と域内循環を図っていく。</li> <li>・人手不足は企業の顕在的な経営課題となっていることから、生産活動へのIoTやAI、ロボットなどの導入を促進するほか、外国人材の受け入れや地域づくり人材の確保に向けて取り組みを進める。</li> <li>・テレワークの活用など新しい生活様式に順応できる新しい働き方を推進する。</li> <li>・地域内連携推進事業やふるさと納税推進事業と融合させながら地域商社機能の確立を図る。</li> </ul>
				卸売業、小売業売上高（1事業所あたり）	117百万円 (H26)	—	—	—	—	130百万円				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績			
7	1-2-3 雇用の安定	<p>▽資格取得支援事業：若年者（40歳未満）の資格取得受講料（3人3件）</p> <p>▽就職支援事業：かつの商工会への支援（職場見学会、合同入社式、就職促進セミナー、マナー研修等）</p> <p>▽介護人材確保推進事業：介護のしごとフェア（3月中止）、介護人材育成セミナー（高校生対象：花輪高校128人、十和田高校46人）</p>	<p>○有効求人倍率は、企業立地助成による支援を進めたことで設備投資による増産や雇用拡大が図られ、県内でも高水準となっている。</p> <p>○企業が柔軟な働き方を導入するよう促進したことで、高齢者の雇用が進み、求人数・求職者数ともに減少傾向となった。</p> <p>■賃金の低水準や非正規職員割合の高さ、また、生産年齢人口減少などによる労働力の確保が課題となっている。</p> <p>○高校卒業者の地元就職については、地元企業の積極的な求人活動や情報発信、情報交換会や説明会など企業を知ってもらう機会を設けたことが功を奏し、管内就職率が10ポイント向上した。</p>	A ターン就業者数 (H28~H32)	—	—	—	—	0人	120人	効果度 第16位 ・ 要推進 第4位	<p><b>B</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>賃金水準の向上や正規雇用転換など雇用環境の改善を促進するとともに、学生や求職者に対し就業に必要な資格取得支援を行い、就業率と技術力を向上させ安定した労働環境を構築していく。</li> <li>高校卒業者の管内就職率向上については、管内高校の進路指導担当教諭による企業訪問等を実施し、地元企業の魅力を知ってもらい新規卒業者の地元就職の増加を目指す。</li> <li>人材確保対策については、雇用対策協定に基づき、関係機関との連携を強化して事業を実施していく。</li> </ul>
			高校卒業者管内就職率	49.5% (H26)	49.5% →	39.8% ↓	39.3% ↓	49.3% ↓	55.5%			

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				R2目標値
8	1-3-1 観光の振興	<p>▽広域観光連携推進事業：鹿角及び盛岡八幡平両エリアでの周遊型観光メニューなど共同事業展開</p> <p>▽観光宣伝推進事業：楽天サイトタイアップ広告（6/24～9/16）、鹿角観光ファン制度（登録者7,685人うち有料ファン245人）、観光パンフレット増刷（パンフ4種類）、北東北や葛飾区、仙台市で花輪ばやし出演（5回）、首都圏等での観光物産PR（6回）、ユネスコ3市連携事業（これが秋田だ！食と芸能大祭典2019に出演等）</p> <p>▽十和田八幡平まなび旅創生事業：教育旅行誘致（北海道、青森、首都圏から23校2,309人）</p> <p>▽十和田八幡平ナショナルパーク誘客促進事業：自然体験型プログラム（60プログラム、参加者519人うち宿泊者137人）、まるごと八幡平体感観光キャンペーン（1回）</p> <p>▽「森と水の癒し里かつの」森林セラピー活用事業：中滝ふるさと学舎（利用者延べ7,178人）、八幡平ふれあいやすらぎ温泉センター（利用者延べ5,435人）、森林セラピー体験（イベント4回47人、団体個人利用10回197人）</p> <p>▽かつのコンベンション開催助成事業：大型宿泊施設利用促進（9団体2,324人泊）</p> <p>▽かつの観光産業確立事業：株式会社かつの観光物産公社の組織体制強化（営業部長1名、フロアマネージャー配置）、市民おもてなし力向上支援（案内人登録総数35人）、観光産業確立推進ミーティング開催（3回）、着地型旅行商品造成（鹿角タクシープラン10コース）</p> <p>▽きりたんぼ発祥の地かつのPR事業：きりたんぼ発祥まつり（来場者8,000人）、たんぼ小町ちゃんの活用</p> <p>▽外国人観光客誘客推進事業：旅行商品造成補助（2,025人）、八幡平市との合同ファミツアー（エージェント招聘等による旅行商品造成1件）、免税店（あんたらあ51件）、岩手県空港利用促進協議会</p> <p>▽観光アクセス充実対策事業：花輪線・大館能代空港利用促進、湯瀬温泉駅有人化（乗車券等販売2,876枚）、十和田八幡平観光路線バス運行（利用者348人）</p> <p>▽鹿角観光ふるさと館改修事業：改修工事（進捗率59.3%）</p> <p>▽かつのプレミアムツアー造成事業：着地型旅行商品の企画実施（黄金プラン参加者59人）</p>	<p>○本市観光のプラットフォームに位置付けている（株）かつの観光物産公社の組織体制強化を進めたことにより、単年度収支の黒字計上が継続されている。</p> <p>■地域DMOの強みや観光企画力を活かした着地型観光商品の開発・展開による誘客が必要である。</p> <p>○道の駅「おおゆ」の来館者は初年度を上回る85,218人となった。</p> <p>■十和田八幡平国立公園を中心とした誘客に向け、八幡平の自然体験コンテンツの掘り起こしとともに、2つの道の駅を活かした観光ルートの吸引力を高める必要がある。</p> <p>○広域連携によるインバウンド誘客で初のタイツアー客の入込があったほか、東アジアを中心に入込数の増加がみられた。</p> <p>○新たにオープンした駅前観光案内所から道の駅かつの及び史跡尾去沢鉱山、道の駅おおゆから大湯環状列石などエリア内での周遊につながり、立ち寄り施設の入込数増加につながった。</p> <p>■広域観光連携のメリットを最大限に活かすためには、本市主導の周遊プランを造成するなど積極的に関わる必要がある。</p>	観光客数	177万人 (H27)	169万人 ↓	175万人 ↓	178万人 ↑	177万人 ↓	195万人	効果度 第4位 ・ 要推進 第11位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿角観光をけん引する（株）かつの観光物産公社の組織体制や観光企画力、営業力を引き続き強化するとともに、地域DMOとして積極的な取り組みを促進し、本市の持つ地域資源（歴史・文化、自然、気候、食）を活用した着地型旅行商品の造成、展開につなげる。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の入込は県内、国内、海外と段階的な回復が見込まれるため、誘客策の再構築を図るとともに、オンライン観光や動画配信などデジタルを活用した事業を展開する。</li> <li>・八幡平エリアの魅力アップを目的に、既存コンテンツの磨き上げと自然を体感できる新たなコンテンツ開発を目指した構想を策定する。</li> </ul>
宿泊客数	23万人 (H27)	23万人 →	23万人 →	24万人 ↑	23万人 ↓	25万人							

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績			
9	1-3-2 地域間交流の推進	<p>▽都市農村交流事業：よつぎ小児童受入による農業や祭り体験提供（26人）</p> <p>▽食の交流まつり開催事業：葛飾区四つ木地区での物販販売（出店者7団体2個人）</p> <p>▽鹿角ブランド推進事業：推進協議会の運営（協議会3回）、シビックプライド醸成講座（1回）、かつの高校生広報室設置（室員5人）</p> <p>▽シティプロモーション認定事業：PRに資する事業の認定支援2件（第8号認定「アダチの銭湯で鹿角りんご湯を楽しもうプロジェクト」、第9号認定「きりたんぼ発祥まつり東京開催」、映画ディアドナイトDVD販売記念イベント（上映会1回）</p> <p>▽ふるさと鹿角応援寄附推進事業：寄附制度による地場産品などのPR（寄附件数15,191件、寄附金額約202,607千円）</p> <p>▽共同研究等推進事業：大学事業への参加協力（ノースアジア大学特別講義1回）</p> <p>▽県外大学等調査研究活動支援事業：本市での調査研究活動に要する宿泊費支援（武蔵野大学長期学外学修プログラム：10人、筑波大学：12人）武蔵野大学研究成果発表会（見学者40人）</p> <p>▽葛飾区連携・交流事業：①市内開催：キャプテン翼杯への南葛サッカーチーム招待（監督・選手20人）、FCバルセロナ葛飾校サマースクール受入（監督・生徒95人）、②葛飾区開催：寅さんサミット参加（花輪ばやしの披露、コラボメニュー提供など）、ふるさと葛飾盆まつり参加、第35回葛飾区産業フェア参加、ふるさと・クリスマスマーケット参加、キャプテン翼CUP参加（鹿角チーム監督・選手20人）</p> <p>▽移住促進体制充実事業：関係人口（鹿角家）家族証発行（40人）、家族通信発行（10回）</p> <p>▽移住情報発信事業：関係人口（鹿角家）家族会議（2回76人）</p>	<p>○四つ木地区との継続した交流による信頼関係が葛飾区全体との友好関係に波及しており、ふるさと葛飾盆祭りへの毛馬内盆踊り出演など新たな事業実施へとつながった。</p> <p>○スポーツ合宿の受入れは、制度拡充と事業の周知と定着により対前年度比118%に増加した。</p> <p>○交流の枠組みづくりについては、武蔵野大学の長期調査研究活動の受け入れが継続的に実現するとともに、関係人口としての「鹿角家」制度は、家族会議の開催などによって新たに40人の会員を獲得できた。</p> <p>○ふるさと鹿角応援寄附が件数・金額とも前年を大きく上回り、本市特産品の高い魅力と、地域商社の役割が果たされつつある。</p> <p>○市のPRについては、ディアドナイトのDVD発売、ロケーションジャパン大賞特別賞の受賞などメディアへの露出機会が増えた。</p> <p>■今後はシティプロモーション認定事業や高校生広報室など、市民目線でのPR活動支援をはじめとした継続的なPRが必要である。</p>	<p>宿泊を伴った農作業等体験者数</p> <p>スポーツ合宿奨励補助金利用人数</p> <p>県外大学等調査研究活動奨励補助金利用者数</p>	<p>—</p> <p>3,231人泊（H26）</p> <p>—</p>	<p>31人</p> <p>2,464人泊</p> <p>24人泊</p>	<p>60人</p> <p>2,165人泊</p> <p>66人泊</p>	<p>91人</p> <p>2,787人泊</p> <p>356人泊</p>	<p>117人</p> <p>3,292人泊</p> <p>757人泊</p>	<p>125人</p> <p>3,600人泊</p> <p>500人泊</p>	<p>効果度第22位 ・ 要推進第36位</p>	<p>・交流人口の拡大を図るため、農村の魅力を活かして葛飾区との連携関係をさらに発展させるとともに、都市住民の関わりしるを提供して鹿角家会員の拡大を図る。</p> <p>・都市農村交流は、農業体験のみ可能な世帯と宿泊受入のみ可能な若い世帯とのマッチングや、農業法人等との連携による受入体制づくりを検討し、体験メニューを含むスケジュール内容などの見直しを行いながら継続的な交流につなげていく。また、「スキーと駅伝のまちづくり」によるスポーツ交流や武蔵野大学との包括連携協定の締結を目指し、新たな交流の枠組みづくりを推進する。</p> <p>・鹿角ブランド推進アクションプランに基づき、策定したブランドストーリーを前面に押し出した観光・イメージ戦略により、地域の魅力の効果的な発信を目指すほか、ふるさと納税の制度を活かした市外応援者の確保とPR拡充を図る。</p>
10	2-1-1 地域福祉の充実	<p>▽若者等相談支援事業：ひきこもり・不登校支援学習会（42人）、個別相談会17回（参加者延べ24人）</p> <p>▽生活支援体制整備事業：協議体の設置（生活コーディネーター配置5人）、実践セミナー（1回）、地域支え合い推進委員協議会（2回）</p> <p>▽地域福祉活動支援事業：かつの元気フェスタボランティア（131人）、ボランティア交流研修会（56人）、ボランティア初心者講習会（82人）</p> <p>▽地域福祉推進団体活動支援事業：社会福祉協議会運営支援、民生児童委員協議会運営支援</p>	<p>○社会福祉協議会の拠点施設整備支援により、全世代包括支援体制に向けた機能向上が図られた。</p> <p>■ひきこもり対策については、対象者が高齢化してきていることや、子供から大人まで幅広い年齢層が対象となることから、相談窓口（相談員）などにおいて柔軟に対応できる体制を構築する必要がある。</p> <p>○介護支援ボランティアについては、社会参加や自身の介護予防につながっているほか、受入施設側職員の業務負担軽減も図られ、ボランティアと施設サービスの両面に効果があった。</p>	<p>ボランティア登録者数</p>	<p>520人（H26）</p>	<p>663人</p>	<p>830人</p>	<p>797人</p>	<p>869人</p>	<p>700人</p>	<p>効果度第6位 ・ 要推進第26位</p>	<p>・地域共生社会の実現を推進するとともに、家族丸ごと相談対応の充実に向けた全世代包括支援体制の構築を目指す。</p> <p>・若者等相談支援（ひきこもり対策等）については、最新の事態把握を行い、居場所づくりに向けた支援を進める。</p> <p>・現行の枠組みにとらわれず、各団体の自主的な取り組みや先進事例を共有し、ボランティアに対する地域全体での興味や関心を持つことができるように広報活動を行う。</p> <p>・関係機関と連携し、総合的な福祉サービスの提供体制を整備し、自立や意欲向上に向けた支援を実施する。</p>

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				R2目標値
11	2-1-2 子育て支援の充実	<p>▽すこやか子育て支援事業：保育料の無償化（延べ7,685人）</p> <p>▽ひとり親家庭住宅整備資金貸付事業：資金貸付（貸付なし）</p> <p>▽ファミリー・サポート・センター事業：常時託児所利用（1,541件）、会員宅預かり（72件）、送迎利用（1,408件）、行事等の託児（147件）、休日保育（244件）、子育てサポーター養成講座（11人）</p> <p>▽教育費支援事業：学用品購入費用助成（小学生144人、中学生66人、高校生70人）、第3子以降の授業料補助（高校生6人）</p> <p>▽子ども・若者未来応援事業：ファーストベビー祝い金（43人）、結婚・子育て特別資金制度（利子補給1件、返済支援1件）、子ども用品のリユース（回収233点、提供146点）</p> <p>▽地域子育て支援拠点事業：コモッセDEくすくす（530人）、子育てくすくす学校（520人）、ノバデイズ・パーク（21人）、Cafe&amp;あのねの日（434人）、奏&amp;YomuYomuの日（209回）、子育てくすくすLIFE（60人）、かえっこパザール（800人）、みらいDEあそび（249人）、赤ちゃんのほっぺ（34人）、育児サカサカ支援活動（7団体）、うみたの（56人）、子育て総合案内所OGARE（相談348件）</p> <p>▽病児・病後児保育事業：病児保育（延べ186人）、病後児保育（延べ28人）</p> <p>▽保育サービス充実事業：一時保育（6施設延べ5,138人）、延長保育（私立4施設、延べ1,209件）、障害児保育（私立3施設、利用者5人）</p> <p>▽保育料軽減事業：国基準保育料からの軽減措置（対象者延べ6,250人、軽減率30.1%）</p> <p>▽親子教室事業：親子教室（児童延べ81人）、親子すてっぷ教室（児童延べ98人）</p> <p>▽放課後児童クラブ障がい児受入推進事業：障がい児の受け入れ（3施設、利用者5人）</p> <p>▽放課後児童健全育成事業：児童クラブ運営（8児童クラブ428人）、閉所時間延長（H28～19：30まで）</p> <p>▽5歳児すくすく健康相談事業：就学前健康相談会（178人）、保育園、幼稚園への巡回訪問</p> <p>▽保育人材確保事業：保育補助者による保育体制強化（2施設2名）</p> <p>▽養育支援訪問事業：養育支援コーディネーターの配置、専門的相談支援（173件）</p> <p>▽家庭的保育事業：家庭的保育（3件）</p> <p>▽子どもの学習・生活支援事業：学習支援教室（25回延べ140人）</p>	<p>○新たな取り組みである「子どもの学習・生活支援事業」は、学習面だけでなく生活習慣の支援が必要な子どもの参加も見られた。</p> <p>○経済的支援については、保育料無償化により、子育て世帯の経済的支援が拡充された。</p> <p>○子どもの進級・進学に伴う家庭の負担軽減を目的とした子育て応援リユース事業では、市民からのニーズに対応し、回収・提供の機会を増やしたことなどにより、事業継続を望む声が届いている。</p> <p>○子育て世代包括支援窓口の開設により、妊産婦の相談体制と安心して出産・育児ができるサポート体制が強化できた。</p> <p>■保育士資格の取得を目指す保育補助者の雇用を支援する補助制度を創設し、業務負担の軽減を図っているが、全般的な課題となっている保育士確保までには至っていない。</p> <p>■放課後児童クラブは、5クラブで高学年の受入を開始したが、定員を上回る申込みがあり、待機児童が発生した。全クラブでの高学年の受入体制を整えるため、施設の確保とそれに見合った支援員の確保が課題となっている。</p>	ファミリー・サポート・センターのサポーター（提供会員）登録者数	36人 (H26)	41人 ▲	46人 ▲	46人 ▲	50人 ▲	45人	効果度 第1位 ・ 要推進 第13位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第2期子ども・子育て支援事業計画」を着実に展開する。</li> <li>・「子どもの学習・生活支援事業」は、学習支援のみならず、生活習慣・育成環境の改善につながることから事業を継続する。</li> <li>・さらなる子育て支援拡充のため、保育料および副食費の利用者負担をしている一部世帯があることから、保育料等無償化の完全実施の検討を進める。</li> <li>・放課後児童クラブでは、4月からまちなか児童クラブの移設と十和田わくわく児童クラブの新設が決定しているが、高学年の完全受入により待機児童の発生が見込まれ、また登録児童数が多い児童クラブについては過密な利用になっていることから、余裕教室を活用したさらなるスペースの確保や運営業務の民間委託による施設の供用などの検討を進める。</li> </ul>
			放課後児童クラブの待機児童数	1人 (H26)	3人 ▲	0人 ▲	0人 ▲	19人 ▲	0人				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値			
12	2-1-3 高齢者福祉の充実	<p>▽高齢者あんしん確保事業：見守り電話導入支援（35台）、緊急通報システム設置（193台）、災害時要援護者台帳整備（1,368人）、見守りネットワーク締結事業所（68団体）、救急情報キット配布（180件）</p> <p>▽高齢者日常生活支援事業：軽度生活援助サービス（家周り手入れなど軽作業16件、除雪445件）、除排雪費用助成（3件）、福祉タクシー券（552人利用率68.7%）</p> <p>▽認知症総合支援事業：認知症サポーター養成講座（43回884人）、認知症セミナー（286人）、認知症初期集中支援チーム対応（1件）、認知症カフェ設置助成（3件）、認知症地域支援推進員（相談163件）</p> <p>▽一般介護予防事業：地域生き生きサロン（22カ所、利用者延べ13,089人）、介護支援ボランティア（36施設、延べ827人）、シルバーリハビリ体操指導士養成（30人）</p> <p>▽家族介護者等支援事業：家族介護用品クーポン券支給（延べ450人）、家族介護交流会（延べ19人）</p> <p>▽介護関係施設等整備事業：グループホーム「誠愛」（1施設）</p> <p>▽介護予防・生活支援サービス：訪問型・通所型サービス、生活援助ボランティア（42人延べ818回）、ゆうゆうクラブ（延べ1,229人）、はつらつ体操教室（延べ311人）、配食サービス（延べ491件）、介護予防ケアマネジメント（延べ2,678件）</p>	<p>○尾去沢デイサービスセンター廃止に伴う対応として、高齢者センターへの送迎（延べ1,667人）を実施し、地区住民に対するサービス提供環境が確保できた。</p> <p>○高齢者が身近に集い、介護予防の拠点となる地域生き生きサロンは、新規開設が2カ所となったが、全体の利用者数や開催回数が増加し、日常生活支援の基盤となっている。</p> <p>○シルバーリハビリ体操については、体操教室の講師を行うことができる2級指導士が9人増加し、これまでで29人養成されたことで更なる普及を進めることが可能となった。</p> <p>■一人暮らし高齢者等に対する見守り支援の一つとして、緊急通報システムに代わって見守り電話の導入支援を開始しているが、早期に移行を進める必要がある。</p> <p>○認知症サポーター養成講座の開催を増やしたことにより、計画を上回る増加となり、見守り体制の強化が図られた。</p>	要介護・要支援認定率	17.9% (H27)	17.3% ▲	17.8% ▲	17.9% ▲	17.5% ▲	17.9%	効果度 第2位 ・ 要推進 第11位	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7期介護保険事業計画に基づき、介護予防・重度化防止を進め、健康寿命の延伸を目指す。</li> <li>・住民主体の介護予防活動をさらに推進するため、シルバーリハビリ体操の普及に加え、フレイルチェックサポーターによるフレイルチェック事業を活用するほか、地域生き生きサロンのさらなる普及を推進する。</li> <li>・地域における介護予防の取り組みを専門職等の関わりにより機能を強化する。</li> <li>・認知症高齢者の増加に対応するため、認知症サポーターの育成をさらに推進するほか、認知症初期集中支援チームを中心とした支援体制と各種支援事業の周知により、早期診断、早期対応体制を確立する。</li> </ul>
介護予防拠点数	12カ所 (H27)	20カ所 ▲	26カ所 ▲	27カ所 ▲	28カ所 ▲	50カ所							
認知症サポーター1人に対する高齢者数	5人 (H27)	4.5人 ▲	4.3人 ▲	3.8人 ▲	2.9人 ▲	3人							
13	2-1-4 障がい者福祉の充実	<p>▽障害者地域生活支援事業：障害福祉サービス</p> <p>①声の広報発行（年12回）</p> <p>②手話通訳派遣（延べ38件）</p> <p>③精神ボランティア活動（年1団体）</p> <p>④自動車免許取得・自動車改造支援（1件）</p> <p>⑤移動支援事業（車両延べ748件、個別延べ789件）</p> <p>⑥成年後見制度利用支援（0件）</p> <p>⑦成年後見制度法人後見支援（後見受任7人、相談200件）</p> <p>⑧福祉ホーム運営費補助（1件）</p> <p>⑨日常生活用具給付（延べ818件）</p> <p>▽障害者就労支援事業所通所交通費助成事業：事業所への通所支援（延べ10人）</p> <p>▽障害者福祉タクシー事業：タクシー利用券（交付152人、給付2,292枚）</p> <p>▽人工透析患者通院交通費助成事業：通院費助成（57人）</p> <p>▽難聴児補聴器等購入補助事業：補聴器購入助成（2件）</p> <p>▽障害者相談支援事業：基幹型相談支援センター・障害者虐待防止センター機能による基礎的相談支援（相談延べ2,445件）</p> <p>▽障害者地域活動支援センター事業：創作的活動や交流活動を促進するためのセンター利用料支援（延べ2,898件）</p> <p>▽精神障害者ナイトサービス事業：夜間生活支援、電話相談、医療機関等への送迎（延べ924人）</p> <p>▽障害者住宅整備資金貸付事業：住宅改修など整備資金貸付（0件）</p>	<p>○雇用主の理解や就労者とのマッチングなど継続的な支援により、雇用率は上昇しており、今後も関係機関と連携しながら雇用率の維持向上を図るための取り組みを進める。</p> <p>○自立支援協議会や秋田県北障害者就業・生活支援センター運営会議等といったネットワーク会議や、ハローワーク、就業・生活支援センター等の関係機関との連携・協力により、一人ひとりに応じた就労支援が行われている。</p>	障がいのある人の雇用率	1.9% (H26)	2.0% ▲	2.2% ▲	2.0% ▲	2.1% ▲	2.3%	効果度 第13位 ・ 要推進 第31位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある方が地域で安心して生きがいをもち自立した生活ができるよう、相談支援体制を強化しながら、一人ひとりのニーズに配慮した障害福祉サービスの提供や、障害の程度・適性に応じた就労支援を進め、障害者福祉の充実を図る。</li> <li>・障害児の支援について、「児童発達支援センター」の整備手法などについて関係機関等と協議を進めていく。</li> </ul>
就労移行支援施設・就労継続支援施設の利用者数	91人 (H26)	103人 ▲	97人 ▲	102人 ▲	109人 ▲	110人							

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方		
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				R2目標値	
14	2-2-1	健康づくりの推進	<p>▽かづのでわくわく健康づくり推進事業：健康づくり人材育成塾（2回延べ23人）、健康アップ名人講座（5回170人）、フレイルサポーター養成講座（21人）</p> <p>▽がん検診等各種検診推進事業：各種がん検診うち大腸（2,697人）、30代健診（71人）、コール・リコール受診勧奨（418人）、ネット予約システム（131件）</p> <p>▽こころの健康づくり事業：自殺予防キャンペーン（2回）、ふれあいサロン（546人）、ゲートキーパー養成講座（1回48人）、こころの個別相談（4人）、中学生向けこころの健康づくり講演会（1回97人）</p> <p>▽感染症予防事業：乳幼児等定期予防接種、風しん（193人）、インフルエンザ予防接種助成（高齢者5,776人、小児2,546人）、高齢者肺炎球菌（528人）、狂犬病予防集団接種</p> <p>▽国保健康づくり推進事業：食生活改善推進員活動（学習会等27人）、保健協力員会議（5回144人）、各種運動教室（6教室、延べ826人）、骨密度測定（延べ559人）</p> <p>▽特定健診・特定保健指導事業：特定健診（受診者1,775人、受診率34.5%）、特定保健指導（実施者53人、実施率21.6%）、30代特定健診（37人、受診率11.7%）</p> <p>▽脳血管疾患対策事業：脳ドック助成（105人）、減塩レシピ普及、ナトカリ計を活用した減塩啓発（5回延べ321人）</p> <p>▽医療用補正具購入費助成事業：ウィッグ（11件）、補正下着（1件）</p>	<p>■がん検診受診率については、一部の検査を除いて前年度を下回る結果となったため、がん検診の必要性について、周知を強化していく必要がある。</p> <p>■脳血管疾患による死亡率が、微増傾向にある。</p> <p>○大腸がん検診は事前に検便容器を配布するという実施方法の変更もあり、受診者数は前年より221人増加した。</p> <p>■秋田県の中でも脳血管疾患による死亡率が高い状況が続いている。</p>	大腸がん検診受診率	18.3% (H26)	18.7% ▲	18.8% ▲	20.2% ▲	22.3% ▲	30.0%	効果度 第3位 ・ 要推進 第32位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡率が際立って高い脳血管疾患の予防を切り口として、「減塩」をメインに健康づくりの必要性・重要性を伝えていく。</li> <li>・本市の健康宣言である「10年後、脳卒中でなくなる方を8割減らす」を達成するため、脳ドック受診率の向上を図るとともに、高血圧の予防対策となる減塩・野菜摂取量の増加運動など、食を通じた健康づくりの重要性を広く啓発していく。</li> <li>・健康寿命県内一を目指した取り組みの一つである、各種検診の受診率向上を図るため、検診申込方法の見直しや、ネット予約システムの周知を行うとともに、ハガキや電話等での受診勧奨を進める。</li> </ul>
				脳血管疾患による死亡率（人口10万人対比）	260人 (H26)	245人 ▲	223人 ▲	238人 ▲	—	200人				
15	2-2-2	母子保健の充実	<p>▽むし歯予防大作戦：2歳児歯科健診（127人）、2歳児フッ化物塗布（延べ204人）、フッ化物洗口実施率（幼稚園・保育園95.9%、小学校97.2%、中学校91.1%）</p> <p>▽不妊・不育症治療支援事業：特定不妊治療（延べ19件）、一般不妊治療（5件）、不育治療費助成（0件）</p> <p>▽母子保健指導事業：妊婦健診（延べ1,842人）、妊婦歯科健診（80人）、産後1か月健診（母親158人、子供162人）、母乳外来（延べ91件）、乳幼児健康診査：3～4か月児健診（158人）、12か月児健診（139人）、1歳6か月児健診（144人）、3歳児健診（147人）、乳児相談（230人）、乳児訪問（161人）、妊婦等交通宿泊費助成（交通163件、宿泊0件）、妊婦等救急搬送事前登録（66人）</p>	<p>○むし歯予防に関しては、乳幼児からの歯科保健指導やフッ化物洗口の実施により、むし歯のない3歳児の割合が保たれているほか、すべて健歯の中学生の割合が増加した。</p> <p>○妊産婦支援については、子育て世代包括支援窓口によりほぼ全妊婦の面談に対応できており、平成30年10月に大館・鹿角地域の分娩取扱機能が大館市立総合病院に集約されたことに伴う病院までの距離的な不安や、経済的負担軽減が図られているほか、その後の健診や予防接種等のつながりも保たれている。</p>	乳幼児健診受診率	96.0% (H26)	94.8% ▲	95.1% ▲	97.0% ▲	93.9% ▲	100%	効果度 第21位 ・ 要推進 第25位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育て世代包括支援窓口」として未来センターとの連携を図りながら、相互に情報共有し、特定妊婦には早期からの関わりを持つなど、マネジメント機能を発揮し、妊娠から出産・育児までの切れ目のない子育て支援を進める。</li> <li>・分娩集約に伴い、必要とされる支援策についてニーズ把握をし、交通費・宿泊費助成制度の見直しや里帰り出産の妊婦への対応等を講じていく。</li> <li>・むし歯予防については、2歳児健診の効果について周知を図るとともに、歯科健診の受診率向上に取り組み、歯科保健習慣を浸透させる。</li> </ul>
				むし歯のない3歳児の割合	69.6% (H26)	69.1% ▲	79.0% ▲	83.8% ▲	80.3% ▲	80.0%				
				すべて健歯の中学生の割合	32.6% (H27)	34.1% ▲	30.4% ▲	42.4% ▲	52.0% ▲	50.0%				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績			
16	2-2-3 地域医療体制の充実	▽あんしん医療連携事業：在宅当番医（休日利用1,342件、夜間利用311件）、当番薬局（226件）、テレフォン病院24時間相談（1,523件） ▽医師確保対策事業（地域医療）：地域医療推進員の配置、医師修学資金貸与（継続6件）、医師等訪問（7人）、医療機関開業支援助成（1件：皮膚科） ▽医師確保対策事業（地域中核病院支援）：地域医療推進学講座設置（市民町民公開講座240人、岩手医大オープンキャンパスツアー23人）、小児科・産科・精神科医の招聘及び非常勤医師の確保支援、産婦人科医へのダイレクトメール発送による誘致活動（1,578通） ▽福祉医療給付事業：医療費支援（80,105件）、はり・きゅう・マッサージ施術助成（388人）	○医師確保対策については、地域医療推進員が産婦人科医も含めた医師7人の面談を行い人的ネットワークが広がったほか、市内の診療所開業支援制度を創設したこと、令和2年度の皮膚科診療所開設が実現した。 ■かづの厚生病院への産婦人科医確保及び分娩再開という声は大きいため、大館市立病院や岩手医大、かづの厚生病院の理解も得ながら産婦人科医確保に向けた取り組みを進めていく必要がある。 ■医師修学資金については、貸与当初からの専門医取得の制度が変わっていることから、医師としてのキャリア形成と着実な定着を両立させるため、今後、制度改正を行う必要がある。 ○24時間365日電話で相談できる「テレフォン病院24事業」では、かづの厚生病院の小児科時間外受診が減少するなど、休日夜間における診療体制の充実が図られている。 ○福祉医療給付事業では、平成28年度から医療費助成について高校生世代までに拡大しており、経済的負担の軽減が図られた。	市内の医師数	37人 (H26)	—	37人 (H28) ➡	—	39人 (H30) ➡	39人	効果度 第18位 ・ 要推進 第1位	B ・医師確保については、引き続き、県・大学・医療機関と連携し、かづの厚生病院の医師確保を進めるとともに、現在、医師修学資金を利用している学生が、産婦人科医や小児科医など不足している医師を目指すようなインセンティブや、市内勤務の実現性が高まるよう、初期研修の受入を含めた対策を岩手医科大学及び厚生連と協議していく。 ・市外から医師を呼び込むためには人的ネットワークは重要であるため、医師修学資金貸与学生の初期研修受入れ体制と併せて、医師確保に向けた環境づくりを進めていく。
			市内の精神科医の人数（常勤）	0人 (H26)	0人 ➡	0人 ➡	2人 ➡	2人 ➡	1人			
17	3-1-1 公共交通の確保	▽地域公共交通維持確保対策事業： ①生活バス路線等維持費補助7路線（花輪・大館線、小坂線、寺坂・大湯線、尾去沢線、八幡平大環状線、志張線、新玉川温泉線） ②廃止代替路線運行委託6路線（大湯花輪線、中滝線、根市大湯線、上芦名沢線、高清水線、東山環状線） ③デマンド運行委託3路線（級ノ木線、上芦名沢・高清水線、中滝線） ④市街地循環バス運行：たんぼこまち号（延べ13,355人、乗車密度7.95人） ⑤交通弱者対策補助：バス回数券・定期券2割引の利用（936件） ⑥地域乗合交通運行費補助3自治会（根市戸、高屋、上野） ⑦地域公共交通活性化協議会（2回） ⑧生活交通確保維持改善計画の策定、バス時刻表の作成 ⑨八幡平地域デマンド交通実証運行（長牛長内花輪線、椗内夏井花輪線）	■バス路線の運行支援や運行委託により、移動手段の確保に努めているが、年間のバス輸送人員は前年比93.94%（H30：291,784人、R1：274,113人）であった。 ○重複して運行している路線の見直しとして「上芦名沢線」「高清水線」の朝1便目を「上芦名沢・高清水線」に一本化したほか、JR花輪線の時刻表変更に合わせて、「大湯花輪線」の時刻変更を行い、十和田南駅での接続を向上させることができた。 ○市街地循環バスについては、乗車密度が8人台を切ったが、日常生活に欠かせない移動手段として利用されている。 ○地域乗合交通については、3自治会のうち2自治会は自治会負担のない自立した運行が続いている。 ○八幡平地域の公共交通空白地帯の解消を目指し、実証運行の許可申請の手続きを進めることができた。 ■今後、地域乗合交通に取り組む地域が増えると、慢性的な運転手不足という問題を抱えるタクシー事業者が対応できなくなる恐れがある。 ■学校再編への対応も含めて、非効率なバス路線の見直し、改善が必要である。	数年間公共交通を利用したことが無い人の割合	58.8% (H26)	55.0% ➡	66.3% ➡	60.8% ➡	67.8% ➡	50.0%	効果度 第19位 ・ 要推進 第15位	C ・公共交通再編実施計画に基づき、路線の効率化と学校再編に合わせた路線再編を進める。 ・八幡平地域予約型乗合タクシーの運行結果を検証しながら地域のニーズに合った交通サービスの検討を進める。 ・地域乗合交通については、運転手不足などの課題に対し、事業者との調整や協議を十分に行いながら、実証運行に取り組む自治会の掘り起しと本格運行に向けたサポートを行う。

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値			
18	3-1-2 道路網の整備	▽橋りょう整備事業(長寿命化対策)：橋りょう点検(110橋)、補修工事(川部橋、松館1号橋) ▽国・県道整備促進事業：国道103号五ノ岱工区、国道282号毛馬内西町工区、国道341号永田工区 ▽市道凍雪害防止事業：消融雪施設更新工事(谷地田町小沢田線) ▽道路整備事業：道路改良8件、舗装新設5件、側溝改良1件 ▽道路整備事業(八正寺久保田線ほか)：整備手法の再検討 ▽道路長寿命化事業(舗装補修工事)：舗装補修工事(32件)、側溝補修工事(9件)、路肩補修工事(3件)	○道路橋定期点検は、計画を上回る110橋の点検を進めたほか、川部橋橋梁補修工事は想定よりも早く完了させることができた。 ○地域からの要望の多い道路改良等については着手済みなものや緊急性など優先度を整理しつつ、財源を確保して順次進められている。 ■舗装補修事業については交付金の配分額にあわせた事業展開を進めているが、長期的に適切な管理水準を維持するためには、その更新財源の確保が大きな課題となっている。	計画期間内における15m以上の修繕橋りょう数(架替を含む)	5橋 (H27)	5橋 ➡	5橋 ➡	6橋 ➡	7橋 ➡	14橋	効果度 第8位 ・ 要推進 第21位	B ・橋梁長寿命化修繕計画に沿った補修工事を進めながら、橋梁定期点検についても点検橋梁数の平準化を図りながら実施する。 ・道路整備事業については、着手済み路線の早期整備完成を効率的に進める。 ・道路長寿命化事業については、毛馬内上ノ平線の残区間の早期完成を目指し、利用頻度が多く、大型車交通量の多い花輪小坂線の補修工事に特化した新たな整備計画を策定する。 ・国道282号など市民生活や地域経済の活性化にとって必要な重要路線の整備について要望活動を進める。	
19	3-2-1 地域情報化の推進	▽電子自治体推進事業：オープンデータの提供(32件)	■情報通信基盤の整備については、市民や自治会等からの要望を、随時、通信事業者に伝え、改善策の提示を求めているが、具体的な方法は見い出せていない。 ■スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネットでの情報取得や手続きの電子化などに対するニーズが高まっているため、各種サービスの更なるICT活用を検討する必要がある。	インターネット普及率	56.1% (H26)	57.8% ➡	73.1% ➡	77.9% ➡	74.3% ➡	60.0%	効果度 第32位 ・ 要推進 第10位	B ・情報通信基盤の整備については、国補助事業の活用を見据えながら、粘り強く事業者と協議するとともに、高速化が予定されている無線通信技術の進展についても情報収集していく。 ・令和元年度に、未整備地域の一部において、光サービスの提供が開始されるなど、ADSLの終了が迫っていることもあり、NTTに柔軟な動向も見られることから、今後も粘り強く要望を続けていく。 ・オープンデータについては、提供するデータの充実を図るとともに、ICTを活用した住民サービスが進むよう、先進事例を参考にしながら、ニーズに対応する環境の構築に向けて検討を進める。	

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値			
20	3-2-2 生活排水処理の推進	▽公共下水道水酸化促進事業：受益者負担金一括納付奨励金(30件)、融資あっせん利子補給(7件) ▽合併処理浄化槽設置補助事業：5人槽(23基うち市単独補助5基)、7人槽(14基うち市単独補助9基)、10人槽(市単独補助1基) ▽米代川流域下水道関連公共下水道事業：管渠工事(5件) ▽米代川流域下水道事業(鹿角処理区)：鹿角処理区センター(処理場施設等ストックマネジメント調査、反応槽・最終沈殿池耐震補修詳細設計) ▽農業集落排水機能強化事業：施設機能診断(谷内・永田・末広) ▽鹿角し尿処理場改修事業：(仮称)汚泥再生処理センター整備工事	○公共下水道事業については、下野添地区の延伸や甚兵衛川原地区に位置する鹿角広域行政組合のし尿処理場において、汚水を秋田県の流域下水道へ接続するため送水管整備を実施し、生活排水処理人口の向上と快適な生活環境の整備が図られた。 ■下水道及び農業集落排水の供用区域外における合併処理浄化槽の普及が重要となることから、合併処理浄化槽処理区域拡大に合わせた市単独合併処理浄化槽補助金を実施しているが、年々申請件数が減少している。	生活排水処理人口普及率	58.7% (H26)	61.9% ▲	63.0% ▲	63.8% ▲	64.3% ▲	66.4%	効果度 第27位 ・ 要推進 第19位	B ・公共下水道事業においては、住民要望を最優先に取り入れた整備区域の選定を行い、計画的かつ効率的な整備を実施する。 また、下水道整備済区域の水酸化促進に向けた支援制度のPRを継続しつつ、浄化槽からの早期切替のための個別訪問を実施していく。 ・合併処理浄化槽設置補助事業においては、更なる事業の周知を図るとともに、事業推進上関連性のある事業所にもあわせてPRを行い利用促進に繋げていく。	
				水洗化率	38.9% (H26)	41.6% ▲	44.1% ▲	45.1% ▲	46.2% ▲	49.4%			
21	3-2-3 水道水の安定供給	▽上水道給水区域内配水管拡張事業：水道未普及地域の解消のための配水管整備(小豆沢、東町)、増圧ポンプ場整備(小豆沢) ▽上水道浄水施設整備事業：尾去沢系送水ポンプ電動弁更新、十和田浄水場沈殿池流入ゲート弁更新、東山増圧ポンプ場小型給水ポンプユニット更新、花輪浄水場監視制御装置コントローラー更新 ▽非公営小規模水道等施設整備事業：水道施設整備支援(2件) ▽老朽管更新事業：排水管整備(送水管：東山地区、配水管：東町、湯瀬、下中島地区)	○水道施設の設備機器更新や送水管更新により、漏水事故などを未然に防止することができ、水道水の安定供給を図ることができた。 ○給水区域内の水道未普及地域である小豆沢地区の配水管整備が完了し、安全安心な水の確保が図られた。 ■漏水調査などにより有収率の改善が必要である。	水道普及率	82.2% (H26)	83.4% ▲	84.6% ▲	85.4% ▲	85.9% ▲	84.3%	効果度 第11位 ・ 要推進 第24位	A ・水道施設における維持管理費削減に向けた更なる見直しを実施するとともに、水道施設設備機器の更新においては、現状を把握し、機能的、安定的且つ経済的に更新を行い、水道経営の安定を図る。 ・水道未普及地域解消に向けた整備を推進する。 ・計画的に漏水調査の実施地区を拡大し、有収率の向上に努める。	
22	3-2-4 市街地の整備	▽都市計画マスタープラン策定事業：改定版策定、住民説明会(2回) ▽鹿角花輪駅前整備事業： H24：基本計画調査、不動産鑑定 H26：JRと協議(駅舎を改築せずに駅前広場を整備することで調整) H27：基本計画策定 H28：都市計画の見直し(都市計画事業としての事業認可) H29：詳細設計(広場整備、観光案内所)、用地測量、不動産鑑定 H30：用地取得、観光案内所建設工事、融雪設備工事 R1：観光案内所完成(4月)、用地補償(5件)	○観光案内所が完成し、中心市街地への高次の都市機能の集約がさらに進んだほか、アクセス向上のための交通結節点の整備など安全で快適な都市空間の整備が予定通り進んだ。 ○都市計画マスタープランの見直しについては、住民説明会なども開催し計画どおり、とりまとめることができた。 ■人口減少へ対応したまちづくりを進めるため、都市計画道路や都市計画公園の見直しを進める必要がある。また、中心市街地などまち中への居住を促進するための取組を充実させる必要がある。	中心市街地区域内の居住人口	2,608人 (H27)	2,540人 ▼	2,534人 ▼	2,470人 ▼	2,450人 ▼	2,600人	効果度 第35位 ・ 要推進 第5位	C ・鹿角花輪駅前広場整備事業については、交通結節点としての機能が十分に果たせるようJR及びバス事業者や警察署などとの綿密な連携を図る。 ・人口減少に対応したまちづくりを進めるため、都市計画道路や都市計画公園の見直しを進める。 ・快適な都市空間の形成を進めるため、令和2年度において景観計画の策定を進める。	

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値				
23	3-2-5	住宅の整備	<p>▽市営住宅整備事業：毛馬内住宅の整備に係る用地造成工事、地質調査、支障物件移設補償</p> <p>▽市営住宅長寿命化事業：高井田住宅外壁等改修工事（8戸）、市営住宅火災警報器更新工事（172戸384箇所）、四ノ岱住宅屋根塗装工事（12棟）</p> <p>▽民間住宅リフォーム支援事業：リフォーム助成（一般世帯146件、克雪対策2件、耐震対策1件、多子世帯7件）、木造住宅耐震診断（1件）</p> <p>▽ブロック塀等撤去支援事業：撤去補助（12件）</p>	<p>○市営住宅整備事業においては、用地造成工事がほぼ完了し、次年度からは建設工事に着手する目途が立った。</p> <p>■市営住宅整備事業は、国費の財源確保に合わせて事業を進めているため、今後も、予算に合わせた事業スケジュールの見直しが必要となっている。</p> <p>○市営住宅の長寿命化を図るための修繕を計画的に実施し、公営住宅の居住水準の向上が図られたとともに、ライフサイクルコストの縮減が図られた。</p> <p>○民間住宅リフォーム支援事業については、市内経済の活性化や住環境の向上に寄与している。</p> <p>■民間住宅リフォーム支援事業の活用実績が減少傾向にあるほか、機能的向上工事や耐震関連補助の実績が少なく、耐震化への取り組み強化が必要である。</p>	住宅改修助成件数 (機能向上的工事)	—	137件	225件	264件	299件	900件	効果度 第34位 ・ 要推進 第20位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅については、毛馬内住宅の整備を進めるとともに、長寿命化計画に基づく修繕を進める。</li> <li>・民間住宅リフォーム支援事業については、来年度以降の実施について効果検証しながら進める。</li> </ul>
				市営住宅の建替戸数	—	—	—	—	40戸					
24	3-3-1	快適環境の創出	<p>▽花いっぱい運動：種子・花苗の配布参加（66団体）、県花壇コンクールへの参加（6団体）</p> <p>▽快適環境まちづくり市民会議：市民総参加清掃行動日への参加（春122団体、秋44団体）、米代川クリーンアップ（13団体）、錦木バイパスクリーンアップ（22団体）、マイバッグ推進運動（1回）、かづの元気フェスタ環境広場出展、環境壁新聞コンクール（129作品）、環境広場出展</p> <p>▽森林病害虫防除事業：県調査の実施</p> <p>▽不法投棄防止対策事業：不法投棄監視員の巡回（20人）、監視カメラ設置、不法投棄物撤去処分（8件）</p> <p>▽緑化・森林推進事業：大湯ストーンサークル植樹祭の開催（参加者200人、植樹木ブナ、ミズナラ等242本）</p> <p>▽黒森山憩いの森整備事業：森林公園整備（修景施業16.1ha、歩道開設）</p>	<p>○植樹祭の開催や快適環境まちづくり市民会議で実施している市民総参加清掃のほか、自治会・事業所・各団体等によるクリーンアップ活動も定着してきており、市民参加による環境保全の意識醸成が図られてきた。</p> <p>■不法投棄監視員の巡回や監視カメラの設置により、監視体制を強化しているものの、不法投棄件数は横ばいとなっている。特に不燃廃棄物や処理困難廃棄物の投棄が多く見られることから、市民が適正な処理をしやすい体制づくりと周知に努める必要がある。</p>	クリーンアップ活動への参加団体数	155団体 (H27)	147団体 ↓	156団体 ↓	175団体 ↑	166団体 ↑	165団体	効果度 第7位 ・ 要推進 第14位	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境美化活動、環境保全活動が積極的に行われるような体制を築きながら、安心して生活できる生活環境や美しい景観等を守るとともに、自然を大切にすする心が醸成されるような取り組みを進める。</li> <li>・廃棄物が生活環境を害することなく、適正に処理される体制を整え、不法投棄の防止や心地よく快適に暮らせる環境を維持するために意識啓発を図る。</li> </ul>
25	3-3-2	循環型社会の推進	<p>▽資源リサイクル等推進事業：廃食用油回収（1,135kg）、ペットボトルキャップ回収（1,413kg）、こでん回収（3,776kg）、古着、古布等回収（6,490kg）</p> <p>▽地域新エネルギー利活用推進事業：利活用推進協議会（1回）、新エネルギー理解促進講座（1回58人）</p> <p>▽中間処理施設建設事業：生活環境影響調査、建設工事実施設計</p> <p>▽地域新電力設立推進事業：地域電力小売会社「かづのパワー」設立</p>	<p>○再資源化のための使用済み小型家電、ペットボトルキャップ、廃食用油の分別収集の取り組みにより、リサイクルに対する意識づけは進んできている。</p> <p>■全体のごみの排出量の減量までには至っていないことから、引き続きごみの減量化に向けた意識啓発に取り組むとともに、好評を得ている古着・古布、こでん回収の取り組みを生かして浸透を図っていく必要がある。</p> <p>○新エネルギーの利活用については、電力の地産地消を実現する地域電力小売会社の経済性に目途が立てることができたため法人を設立、長年の課題であった事業開始を実現した。</p>	新電力設立数	—	0社	0社	0社	1社	1社	効果度 第23位 ・ 要推進 第22位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率の向上を図るため、広域行政組合による中間処理施設建設事業を進める。</li> <li>・3R（リデュース、リユース、リサイクル）のライフスタイルを確立し、限りある資源を有効に活用するため、ごみを出さない暮らし方を啓発しながら、ごみの排出量を抑えるよう進めていく。</li> <li>・次期10年のエネルギー施策の方向性を示す次期ビジョンを策定するとともに、かづのパワーを通じた電力の地産地消を拡大する。</li> </ul>
				再資源化率（リサイクル率）	18.8% (H26)	18.7% ↓	17.1% ↓	18.6% ↑	16.7% ↓	21.0%				

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値				
26	3-4-1	防災体制の充実	▽火山登山者避難対策事業：秋田焼山火山防災協議会 ▽急傾斜地崩壊対策事業：急傾斜地崩壊対策工事(3箇所) ▽自主防災育成事業：自主防災組織数(86団体)、自主防災計画策定(中草木)、自主防災組織会議(1回)、資機材整備事業(熊沢) ▽地域防災力向上対策事業：出前講座(4回80人)、土のうストックヤード整備(3団体) ▽防災訓練実施事業：自主防災訓練実施(29自治会1,566人) ▽防災情報受発信システム事業：防災メール配信システム(登録者7,018人)、防災ラジオ登録(累計無償1,844台、有償455台)、地域コミュニティFMとのJアラート作動連携 ▽防災備蓄等整備事業：備蓄食料、燃料、医療用品など ▽防災行政無線更新事業：防災行政無線(基地局1台、移動局20台)、IP無線(10台)、衛星携帯電話(3台)	○避難勧告等に関するガイドラインや県の浸水想定区域の見直しに伴う避難所体制などを含めた地域防災計画の大幅な見直しを行ったほか、BCP(業務継続計画)を策定し、防災体制の前進につながった。 ■計画の見直しに伴う、一部避難所の変更等については、早期に周知を浸透させる必要がある。 ○自主防災組織は、新たに1組織(中草木自治会)が設立した。 ■防災ラジオ及び防災メールは、情報発信ツールとして定着してきたが、引き続き加入者の増加に向け周知を行い情報発信力の向上を行う必要がある。	自主防災組織率	52.0% (H26)	55.1% ▲	56.4% ▲	56.9% ▲	58.1% ▲	60.0%	効果度 第26位 ・ 要推進 第9位	B	・緊急情報の発信については、防災行政無線におけるデジタル無線の整備を計画的に進め、災害対応への体制強化を図る。 ・地域防災計画を必要に応じて見直しするほか、国土強靱化地域計画を策定する。 ・新たな浸水想定区域及びそれに伴う避難所の見直しを確実に市民に周知するとともに、県の昨年度から2カ年で実施している土砂災害警戒区域指定場所を再調査(約60カ所)が終了次第、総合防災マップを新たに作成して市民に配布することで、防災意識の醸成を図る。
27	3-4-2	消防・救急体制の充実	▽救急救命士養成・応急手当普及啓発事業：指導救命士養成(2人)、気管内挿管実習(1人)、救急隊員資格取得(2人)、ビデオ喉頭鏡実習(3人)、応急手当講習会(1,099人) ▽消防自動車整備事業(広域)：消防本部広報車更新(1台)救助工作車修繕(2台) ▽消防自動車等整備事業(消防団)：小型動力ポンプ積載車更新(下芦名沢) ▽消防水利整備事業：消火栓整備(新設3基：東山住宅、森ヶ崎、小豆沢) ▽消防団施設整備事業：消防団拠点施設建設(新設1棟：乳牛) ▽水難救助隊整備事業：潜水装備品整備(3セット)	○常備消防の体制として指導救命士2名の養成により、目標としていた3隊における指導体制が確立されたほか、潜水救助資機材の導入により、水難救助事業における初動体制が確立した。 ○非常備消防として、小型動力ポンプ積載車の更新や、消防団拠点施設の整備が進み、地域防災力の維持拡充が図られている。 ■常備消防における体制の適正化を進めるため、女性消防吏員の採用を積極的に推進していく必要がある。 ■非常備消防においては、各地区の現状を踏まえた定数の削減、消防団拠点施設の統廃合など消防団組織の改編が必要となっている。	救命率	20.0% (H24-H26平均)	25.0% ▲	32.1% ▲	51.6% ▲	30.0% ▲	28.0%	効果度 第16位 ・ 要推進 第17位	A	・秋田県内消防の将来を見据えた広域化について「秋田県消防広域化推進計画」の策定状況を注視しながら高機能指令センターの共同運用や、消防施設の適正配置など、あるべき方向性について検討していく。 ・人材育成においては消防大学校に派遣して各分野における専門職員を育成するほか、指導救命士による教育体制のもと人材育成を積極的に行い、職員の資質向上を図っていく。 ・消防団については、各地区の在住団員数等を考慮しながら、消防器具置き場の統合を進める。
28	3-4-3	地域安全対策の充実	▽空き家適正管理推進事業：空き家台帳更新調査、除却費補助金(8件)、空き家等対策協議会(2回) ▽交通安全施設整備事業：カーブミラー(2基)、区画線設置、ガードケーブル補修、街灯整備(14基) ▽交通安全対策事業：交通安全運動期間における街頭指導、交通安全市民大会(200人)、交通指導員活動(年間出動106日) ▽消費生活サポート事業：消費生活相談員1人配置(相談86件)、相談員研修(11回)、通話録音装置の貸出(9台) ▽防犯活動推進事業：防犯指導員による地域行事安全パトロール(6件)、ロックパトロール(2回)、青色防犯パトロール(通年)	○危険老朽空き家の所有者等に対し、解体に向け粘り強く交渉したことにより、補助金を活用した除却が進んだ。 ■所有者が解体費用を捻出できないという経済的理由から、全体としては解体が進まない状況となっている。 ○交通事故件数が前年度から減少しているほか、死亡事故も増加しておらず前年度と同様に1件となった。 ○防犯指導員、防犯協会による防犯活動が展開され、刑法犯発生件数は減少傾向にある。 ■特殊詐欺など消費者相談は複雑多様化しており、市民が犯罪に巻き込まれないよう消費生活センターの開設や消費生活相談員の配置についてさらに市民への周知を図る必要がある。	交通事故死者数	3人 (H27)	4人 ▲	1人 ▲	1人 ▲	1人 ▲	0人	効果度 第31位 ・ 要推進 第6位	B	・空き家対策については、実態調査によりレベル3と判定された所有者等に対し、解体に向けた交渉を進めるとともに、所有者不明な空き家については追跡調査を行う。 ・交通事故根絶に向けて、高齢者と子供の安全確保を重点的に取り組むとともに、関係機関との連携を図りながら危険箇所の把握に努め、効率的な交通安全施設の整備を進める。 ・各地域ごとの防犯体制を充実させるため、関係団体の連携と自主的な活動を促し、安全に暮らせる環境づくりの推進と消費生活センターの認知度を向上させることで、被害の未然防止を図る。

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績			
29	4-1-1	学校教育の充実	<p>○全国標準学力検査とQ-U検査は、授業改善と個別支援に生かすことができている。</p> <p>○中学校外国語について、全国学力・学習状況調査において、県平均を上回ったことから、授業改善が図られていることが伺える。また、児童生徒の外国語及び外国語活動に対する学習意欲も良好な状態である。</p> <p>■小学校外国語においては、今年度からの授業時数増加に対応するため、ALTの増員が必要である。</p> <p>■ふるさと・キャリア教育については、職場体験やキャリアアップ講座等の実施により、地元企業や地域の人材を知る機会は十分にあることから、今後は、働き方の多様性に着目しながら、より実感を伴う活動を通して、ふるさと鹿角に対する愛着をもつことができるような工夫が必要である。</p> <p>■「学校等再編計画」により統廃合が進められているが、ハード面のほか通学環境の変化に応じた通学対策も同時に構築していくことが必要である。</p>	全国学力・学習状況調査における全県平均正答率との比較(小学6年)	96 (H26)	100 ▲	96 ■	98 ▲	95 ■	103	効果度 第19位 ・ 要推進 第3位	<p>・学力向上については、学級経営及び授業改善を図る取組と個別の支援を進めるため、引き続き学力検査・知能検査・Q-U検査を実施する。また、外国語活動充実事業により、引き続き3名のALTを配置した上で、学校の求めに応じた柔軟な配置を実施していく。</p> <p>・情報教育環境整備として、新たに小学校への電子黒板の導入、1人1台端末整備及び通信環境整備を進めるとともに、教員研修の機会を設けて効果的なICT教育につなげる。</p> <p>・学校施設の整備については、「鹿角市立学校等再編計画」に基づき、再編の対象となる学校を優先的に整備するほか、長寿命化計画の策定により施設の老朽化の状況を確認しながら計画的に整備を進めるとともに、将来に向けて一層の児童生徒の減少が見込まれることから、次期学校等再編計画の考え方について整理を進める。</p>
				全国学力・学習状況調査における全県平均正答率との比較(中学3年)	100 (H26)	96 ■	95 ■	95 →	102 ▲	103		
				将来の夢や目標を持っている割合(小学4年～6年)	92.0% (H24-H27平均)	94.6% ▲	92.7% ▲	92.0% ▲	87.1% ■	92.0%		
				将来の夢や目標を持っている割合(中学1年～2年)	80.0% (H24-H27平均)	74.2% ■	78.7% →	79.2% →	79.8% →	80.0%		

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標						市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方		
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績				R2目標値	
30	4-2-1	生涯学習の充実	<p>▽みらい輝く人材育成事業：鹿角GENKIカレッジ（登録塾生数26人、講座参加者延べ117人）、実践活動助成（1件）、出前講座（152回延べ4,205人）</p> <p>▽図書館サービス充実事業：図書館利用者延べ109,570人（花輪76,739冊、十和田26,660冊）、移動図書館利用者延べ6,460人（20,184冊）</p> <p>▽青少年健全育成事業：声かけ運動（10回）、高校生の社会参加支援（ボランティア497人）</p> <p>▽家庭教育事業：子育て講座の開催（全小学校、保護者201人）、家庭教育講座（小学校2校、全中学校延べ361人）、家庭教育チームリーダー（2人）</p> <p>▽地域学校協働活動推進事業：協働本部会議（2回）、学校支援コーディネーターの配置（統括1人、地域8人）、推進員（41人）、学校支援ボランティア参加者（延べ1,059人）、わくわく土曜教室（28回延べ843人）、かづの未来塾（18回延べ224人）</p> <p>▽郷土輝く先人のきせき事業：鹿角人物事典の発行（250部）、講座「湖南を知る会」（8回延べ85人）、講演会（2回延べ182人）、特別展（2回入館者1,486人）、鹿角の偉人読書感想文コンクール（応募27件）</p>	<p>○学習機会の提供では、一般向けの総合講座や専門講座のほか、鹿角GENKIカレッジ塾生による座談会を開催したことで、学んだ成果を地域に還元する活動に結びついた。また出前講座では、メニューの見直しにより提供回数が増加し、より市民ニーズに合った講座が開催できた。</p> <p>○地域学校協働活動の推進では、地域未来塾や土曜教室などによる活動基盤を拡大したことで、子どもたちの成長や青少年の健全育成に向けた、地域・学校・家庭の連携体制の整備が進んでいる。</p> <p>■地域住民が学校教育活動に参加する体制を定着していくためには、事業に対する市民の認知度向上を図る必要がある。</p> <p>■家庭教育支援については、家庭教育支援チームリーダーの有効活用を進めるとともに、より多くの保護者が参加できる仕組みが必要である。</p> <p>■鹿角GENKIカレッジは、魅力ある講座展開により、塾生主体の企画を実現できる行動力ある塾生の育成を目指した事業であり、学びの拡大や実践に結び付けることが必要である。</p>	生涯学習・文化講演会等の参加者数	3,826人 (H26)	2,681人 ▲	2,329人 ▲	2,497人 ▲	2,309人 ▲	4,050人	効果度 第27位 ・ 要推進 第27位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿角GENKIカレッジでは、実践的で自主的な事業活動につながる内容の講座を提供し、また塾生座談会等で塾生同士の話し合いを促すことで、地域で活躍する人材の育成を目指す。</li> <li>図書館サービスの向上を図りながら、図書館の利用者増を目指すとともに、子どもの読書活動を推進するため、第二次子ども読書推進計画の策定を進めるほか、移動図書館車の更新により読書環境を整備する。</li> <li>地域学校協働本部を核に、地域全体で学校や子育てを支援、また、学校が地域の活力の一助となるよう相互連携の仕組みを構築する。</li> </ul>
		図書貸出冊数	64,316冊 (H25)	109,316冊 ▲	111,551冊 ▲	120,863冊 ▲	123,583冊 ▲	130,000冊						
		人材育成塾延べ塾生数	—	—	16人	36人	62人	60人						
31	4-2-2	スポーツの推進	<p>▽スキーと駅伝のまちづくり事業： ①大会開催：十八駅伝（男子の部17チーム、女子の部6チーム）、鹿角駅伝（53チーム）、全国ロータスキー（310人）、サマルディックス（252人）、県体スキー（144人）、全日本学生スキー選手権大会（975人） ②競技人口の拡大：スキー授業指導者派遣（13回41人）、ジュニアスキー共通シーズン券購入補助（75人） ③競技力の向上：スキー・駅伝選手育成強化対策費補助（9件）</p> <p>▽スポーツ交流事業：全県大会等開催支援（1大会）、招待野球（1大会）、大会誘致活動、スポーツ合宿奨励補助（62団体）、スポーツ審判員等養成補助（1件）、キャプテン翼サッカー交流（葛飾チーム招待20人）、FCバルセロナ葛飾校サマースクール（95人）</p> <p>▽はばたけアスリート鹿角コーチング事業：ジュニアクリニック（陸上59人、ロータスキー43人）、楽天野球教室（56人）、特別講師派遣（10件）、スポーツ少年団大会派遣（197人）、スポーツ少年団認定員養成補助（60人）</p> <p>▽生涯スポーツ推進事業：スポーツ推進委員派遣（2件）、タートルマラソン（201人）、わくわくウォーキング（415人）、チャレンジデー（21,745人）、鹿角市体育協会支援（基盤強化事業委託）</p> <p>▽体育施設整備事業：花輪スキー場リフト改修、圧雪車修理</p>	<p>○スポーツ合宿支援では、全国規模のスキー大会の連続開催により事前合宿が行われていることや、補助要件の緩和、助成額の拡大などが要因となり、利用者の増加につながった。</p> <p>○スキーについてはインカレ、国体などの全国規模大会の開催地として高い評価を得ていることが、切れ目ない大会誘致に結びついている。</p> <p>■スキーと駅伝選手育成強化では、各種目とも計画的に合宿を開催し、競技力の向上を図っているが、児童・生徒数の減少による競技人口の減少が顕著にみられている。</p> <p>■施設整備関連では、経年劣化による工事や改修が必要となっており、継続開催が予定されている全国規模の大会に向け、計画的な修繕が必要となっている。</p>	スポーツ合宿奨励補助金利用人数	3,231人泊 (H26)	2,464人泊 ▲	2,165人泊 ▲	2,787人泊 ▲	3,292人泊 ▲	3,600人泊	効果度 第14位 ・ 要推進 第22位	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>スキーや駅伝など、本市の特徴を活かした競技スポーツの振興とスポーツによる交流人口の拡大を図る。</li> <li>スキーと駅伝選手育成強化では、中学から高校までの一貫した指導体制の確立のため、連携による強化合宿を支援する。</li> <li>市民の健康づくりや生きがいづくりにも寄与した生涯スポーツの推進を図る。</li> <li>施設整備については、経年劣化により各所に修繕が必要な箇所が出てきていることから、計画的に事業を進め、安心して利用できる施設整備を進める。</li> </ul>
		スポーツ施設利用人数	258,380人 (H26)	200,418人 ▲	200,559人 ▲	195,003人 ▲	170,301人 ▲	280,000人						

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値			
32	4-2-3 芸術・文化の振興	▽文化の杜交流館事業：コモッセ運営（利用者数延べ317,568人）、文化ホール自主事業（7回延べ3,239人）、市民サポーター企画事業（3回延べ852人） ▽芸術文化活動育成事業：鹿角市かるた選手権大会（67人）、屋外パネルの展示（10箇所） ▽文化財活用事業：花輪ばやし屋台修理費助成（大町）、大日堂舞楽保存伝承支援（1件）、古文書整理（12,135点）、鹿角市歴史民俗資料館の運営（年間利用者延べ1,619人、企画展4回延べ1,085人） ▽大湯環状列石保存事業：保存管理計画に関する状況確認（石材モニタリング12件） ▽大湯環状列石魅力アップ事業：ボランティアガイド養成（3回11人）、親子体験学習会（5回延べ64人） ▽大湯環状列石出土遺物整理事業：遺物整理（土器破片） ▽世界遺産登録推進事業：世界文化遺産登録に向けた対応（政府より世界文化遺産登録に係る推薦書を1月にユネスコに提出）、世界文化遺産登録推進シンポジウム（参加者250人）、推進会議（1回） ▽市の鳥「声良鶏」保存事業：保存会支援、謡合大会（28羽）、羽色体形大会（44羽）	○文化の杜交流館の利用者数は開館から5年連続で30万人を超え目標の20万人を大きく上回っているほか、文化ホール自主事業は市民の芸術文化活動の意欲の向上につながっている。 ○大湯環状列石は、改めて世界文化遺産推薦候補に選定され、ユネスコへの国内推薦を果たした。 ■2021年の世界遺産登録実現に向けて、さらに市民の関心を高め、気運を醸成しながら受入れ態勢の整備を進める必要がある。 ■伝統芸術の保存に向けて、担い手や参加者が減少しており、後継者対策が課題となっている。	文化の杜交流館文化ホール利用者数	37,841人 (H27)	37,156人 ▲	42,318人 ▲	34,865人 ▲	29,828人 ▲	35,000人	効果度 第10位 ・ 要推進 第17位	B	・文化の杜交流館文化ホールでは、開館5周年公演として様々な年代の市民を巻き込んだ内容としながら市民の芸術活動の拡大を図る機会とする。 ・世界遺産登録の気運の醸成に向けて、湯の駅等と連携した取り組みや、インターネット等を活用した情報発信、ガイド養成による受け入れ態勢の充実を図る。 ・文化財の保存伝承では、引き続き、保存団体との連携・協力を図るほか、伝統芸能の後継者対策を進める。 ・歴史民俗資料館は常設展示の更新を行うとともに、指定管理者と協議しながら企画展を実施するほか周辺施設等と連携し、賑わいづくりの拠点の一つとして事業を実施していく。
郷土の歴史や文化を活用した学習事業等への参加者数	1,192人 (H26)	2,737人 ▲	2,851人 ▲	3,611人 ▲	3,006人 ▲	2,000人							
大湯ストーンサークル館入場者数	19,049人 (H26)	17,850人 ▲	13,124人 ▲	16,515人 ▲	19,207人 ▲	35,000人							
33	5-1-1 地域コミュニティの活性化	▽自治会コミュニティ活性化支援事業：自治会長会議(135自治会)、地域づくりリーダー研修(60人)、自治会館建設補助(6自治会)、元気づくり応援補助(11件) ▽自治会コミュニティ再生応援事業：計画策定支援(4件)、活動事業支援(6自治会) ▽自治会振興交付金事業：自治会振興交付金(全187自治会) 基本額+世帯対応額 ▽集落支援員配置事業：支援員活用ニーズ調査(12自治会)、集落話し合い(9自治会)、自治会巡回(32自治会) ▽地域づくり協議会体制強化支援事業：地域独自の元気づくり事業の創出(八幡平1事業、尾去沢2事業、十和田1事業、花輪1事業)	○各種補助金の利用により、自治会活動に対する支援を進めることができた。 ○集落支援員の配置により、自治会内での状況調査や話し合いを経て自治会が主体的に取り組む活性化に向けた活動の計画策定及び活性化活動に結び付けることができた。 ■地域の担い手不足が進んでいるため、地域の課題を住民間で共有し自らが主体性をもって課題解決に取り組んでいけるよう意識の醸成を図る必要がある。	地域づくり協議会事業に参加した人数	37,664人 (H26)	40,929人 ▲	39,804人 ▲	37,804人 ▲	37,383人 ▲	40,000人	効果度 第24位 ・ 要推進 第15位	B	・集落支援員の継続配置により、地域の課題解決に取り組む自治会に対して、状況に応じて各種補助事業を活用しながら支援を行っていく。 ・30世帯以下の自治会を中心に状況調査を実施していくとともに、活性化事業に取り組んだ自治会については、事業の効果やその後の進捗状況等を確認しながらフォローアップを行っていく。 ・各地域づくり協議会における地域の特色を生かした事業等の実施について、各協議会や集落支援員と連携して進めていく。
外部人材活用自治会数	—	—	5自治会	9自治会	18自治会	16自治会							
34	5-1-2 ライフデザインの支援	▽出会い応援事業：あきた結婚支援センター入会登録料無料化(16件)、出会い応援イベント開催支援助成(4件延べ88人)、結婚サポーターへの支援(8人)、塾形式講座開催(2回39人)、実践ツアー(羽後町1回25人) ▽男女共同参画推進事業：啓発広報(1回)、推進会議(2回)、高校生アンケート調査(市内2校)、ワークライフバランス優良企業表彰(1社)、ワークライフバランス基礎講座(46名)	○広報や男女共同参画基礎講座によって、ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進についての意識啓発が図られた。 ■各種審議会等への女性登用については、充て職等の難しい面もあるが、働きかけを継続する必要がある。 ○出会い応援については、PRチラシを作成し、市や県の支援制度を広く周知できたことに加え、県内での交流イベントの実施や補助制度を活用した出会い応援イベントの開催により、出会いの機会の拡充が図られた。 ■出会いイベントの参加者の固定化が見られ、新規参加者の確保が難しい状況となっている。	審議会等の女性委員の割合	24.5% (H27)	24.1% ▲	23.5% ▲	25.5% ▲	26.9% ▲	30.0%	効果度 第36位 ・ 要推進 第34位	B	・第3次男女共同参画計画により、ワーク・ライフ・バランスや男女が共に活躍しやすい環境づくりに取り組むとともに、優良企業を紹介するなど、関係機関と連携を図りながら意識啓発に取り組む。 ・出会い応援については、あきた結婚支援センターやサポーター等と連携した取り組みにより、出会いの機会の充実と地域全体で結婚を応援する意識の醸成を図っていく。
職場において差別的な扱いを受けたと感じている女性の割合	19.7% (H27)	19.1% ▲	—	10.9% ▲	—	15.0%							
出会いイベント提供数	—	6件	12件	19件	27件	40件							

No.	施策 市民アンケート結果	主な事業の推進状況	成果又は推進上の課題 【○は成果、■は課題について記載】	成果指標							市民アンケート結果	総合評価	今後の進め方	
				指標	基準値	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標値				
35	5-1-3	国際交流の推進	<p>▽かつの国際化推進事業： ①ショブロン市との交流事業：公式訪問団派遣（3人） ②国際交流協会活動支援：日本語語学指導員派遣支援（第10代指導員の派遣）、語学講座（321人）、ハンガリー講座（50人）、ハンガリーCIRワークショップ（142人）、国際料理教室（61人）、ショブロン市文通交流事業（38件） ③ホストタウン計画の推進：ハンガリー人国際交流員の任用（1名）、日本・ハンガリー外交関係開設150周年記念事業（こけし展30人、ハンガリーのタペ127人、ハンガリーピアノコンサート180人）、鹿角市ホストタウン推進協議会（2回） ▽日本語講座開設事業：日本語教室開催（28回延べ250人）</p>	<p>○ショブロン市との定期交流の年ではなかったが、招待を受けた記念行事に参加し、友好関係がさらに深まった。 ○ホストタウンの推進では「日本・ハンガリー外交関係開設150周年記念」という好機を活かし、3つの記念事業を開催し、多くの市民がハンガリー文化に親しむ機会が創出されたほか、ハンガリー人CIRの活動により、ハンガリー文化への理解増進が図られた。 ■国際的視野を持つ人材育成のためには、国際交流協会の発展が不可欠であるため、会員増加に繋がる取組を積極的に促していく必要がある。 ○日本語教室については、市内企業で働く一定の受講者がいるため在留外国人の生活支援に寄与している。</p>	国際交流プログラムの参加者数	422人 (H26)	981人 ▲	593人 ▲	591人 ▲	979人 ▲	800人	効果度 第33位 ・ 要推進 第30位	A	<p>・ショブロン市との友好交流を継続しつつ、市の発展に結びつく外国とのつながりを広げ、また、国際交流協会等が行う国際交流プログラムへの参加者数を増やしていくことで、「グローバル」な思考を持つ人材の育成を進める。 ・ホストタウン計画は、新型コロナウイルスによる影響で不透明な状況であるが、的確な情報収集に努め、必要な準備や手続き等を遅滞なくを進める。 ・国際交流協会等によるハンガリー人CIRの活用を積極的に促し、ハンガリー文化の理解増進を図るとともに、引き続き、日本語教室や国際交流プログラムの充実を図り、在住外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けた取り組みについて、国際交流協会とともに検討を進める。</p>
36	5-1-4	鹿角ライフの促進	<p>▽移住情報発信事業：移住フェア（9回相談者75人）、SNSによる情報発信（LINE@相談36人、友達登録574人）、移住専用ホームページ運営、移住ガイドブック作成（400部）、関係人口「鹿角家」会議（2回） ▽移住促進体制充実事業：移住コンシェルジュ配置（3人）、相談支援（200件）、移住促進協議会（3回）、移住者資格取得補助（1件）、移住者企業支援補助（1件）、移住者ネットワーク（個人44、団体3） ▽移住体験提供事業：お試し移住ツアー（定期開催3回15人、不定期開催7回8人）、お試し住宅の貸付（7件12人）、東京FMコラボツアー（4人） ▽定住促進事業：宅地・建物データバンク（成約10件、運用中76件）、住宅改修支援（3件）、引越し支援（36件）、融資資金利子補給費補助（8件）、移住者ウェルカム事業（10件）、かつのライフ体験提供（農業体験2件）</p>	<p>○LINE公式アカウントも含めた移住の相談体制も充実し、移住者数は38世帯56人と微増ではあるが増加となった。 ○フェア及びツアーの参加者は前年比でほぼ横ばい傾向にあるものの、「しごと」と「移住」を結びつけた取組を強化した結果、ツアーを経て仕事を決定し移住に至った事例に繋がった。 ■市内事業所からも就労人材として移住者に寄せる期待を感じるなど、「しごと」と「移住」を結びつけることの重要性や可能性が地域で再認識されつつあるが、移住しごと支援補助の対象求人登録が課題である。 ■関係人口（鹿角家）では、関わりしらの発掘・マッチングが課題となっている。</p>	移住窓口への相談件数	—	222件	457件	727件	945件	400件	効果度 第11位 ・ 要推進 第8位	A	<p>・移住定住促進については、新任コンシェルジュの育成に加え、NPO法人かつのclassyがより主体的に取り組めるよう委託業務を増やしつつ、3年後の完全委託を見据え、伴走しながら組織体制及び連携を強化していく。 ・仕事に重点をおいた移住促進策を実施するとともに、教育現場へのコンシェルジュ派遣による長期的な対策や「Uターンも移住」の周知などを通じ、Uターンを促進していく。 ・関係人口の創出については、その先にある移住を見据えながら、関わりしらの発掘・マッチングなど関係人口による地域活性化の方法を模索・実践していく。</p>
				移住・定住サポーター登録者数	—	71人	84人	98人	123人	110人				